

受信通知

送信されたデータを受け付けました。なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	旭税務署
利用者識別番号	2530042130210088
氏名又は名称	c o n n e c t 株式会社
代表者等氏名	奥つづり
受付番号	20240214193100016417
受付日時	2024/02/14 19:31:00
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和05年02月20日
事業年度 至	令和06年01月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	-589,420 円
差引確定法人税額	0 円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0 円
差引確定地方法人税額	0 円

件名	申告受付完了通知														
利用者ID	yqh13537808														
氏名又は名称	connect 株式会社														
発行元	大阪府中央府税事務所 事業税課														
電話番号	06-6941-7951														
発行日時	2024/02/14 19:36:48														
本文	<p>送信された申告データを受付けました。 後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。 また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD0021)</p> <table> <tr> <td>法人事業税 所得金額総額</td> <td>-589,420円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 申告納付税額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>特別法人事業税 申告納付税額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>法人県民税(法人税割) 課税標準総額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>法人県民税(法人税割) 申告納付税額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>法人県民税(均等割) 申告納付税額</td> <td>1,600円</td> </tr> </table>			法人事業税 所得金額総額	-589,420円	法人事業税 申告納付税額	0円	特別法人事業税 申告納付税額	0円	法人県民税(法人税割) 課税標準総額	0円	法人県民税(法人税割) 申告納付税額	0円	法人県民税(均等割) 申告納付税額	1,600円
法人事業税 所得金額総額	-589,420円														
法人事業税 申告納付税額	0円														
特別法人事業税 申告納付税額	0円														
法人県民税(法人税割) 課税標準総額	0円														
法人県民税(法人税割) 申告納付税額	0円														
法人県民税(均等割) 申告納付税額	1,600円														
受付日時	2024/02/14 19:36:47	受付日(取扱日)	2024/02/14												
受付番号	R1-2024-12001863														
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告														
年度・期別等	R05/02/20 ~R06/01/31														
提出先	大阪府中央府税事務所長														
ファイル名称	R0102100(27000003).xml														

件名	申告受付完了通知									
利用者ID	yqh13537808									
氏名又は名称	connect 株式会社									
発行元	大阪市船場法人市税事務所 大阪市船場法人市税事務所 法人市民税グループ									
電話番号	06-4705-2933									
発行日時	2024/02/14 19:36:36									
本文	<p>送信された申告データを受付けました。 後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。 また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD0021)</p> <table><tr><td>法人市民税(法人税割)</td><td>課税標準総額</td><td>0円</td></tr><tr><td>法人市民税(法人税割)</td><td>申告納付税額</td><td>0円</td></tr><tr><td>法人市民税(均等割)</td><td>申告納付税額</td><td>4,100円</td></tr></table>	法人市民税(法人税割)	課税標準総額	0円	法人市民税(法人税割)	申告納付税額	0円	法人市民税(均等割)	申告納付税額	4,100円
法人市民税(法人税割)	課税標準総額	0円								
法人市民税(法人税割)	申告納付税額	0円								
法人市民税(均等割)	申告納付税額	4,100円								
受付日時	2024/02/14 19:36:35 受付日(取扱日) 2024/02/14									
受付番号	R1-2024-12001860									
手続名	法人市町村民税 確定申告									
年度・期別等	R05/02/20 ~R06/01/31									
提出先	大阪市長									
ファイル名称	R0504100(27100047).xml									

納付税額一覧表

(令和 5 年 2 月 20 日~令和 6 年 1 月 31 日)

connect株式会社 御中

納期限

令和 6 年 4 月 1 日まで

申告区分 確定 申告

所得金額 -589,420

(単位：円)

税目	年税額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
国 税	法人税					
	地方法人税					
	計					
事業 税 等	事業税額					
	特別法人事業税					
	計					
都 道 府 県 民 税	法人税割額					
	均等割額	1,600	1,600		1,600	
	計	1,600	1,600		1,600	
事業税等・ 都道府県民税の合計		1,600	1,600		1,600	
市 町 村 民 税	法人税割額					
	均等割額	4,100	4,100		4,100	
	計	4,100	4,100		4,100	
小計		5,700	5,700		5,700	
消 費 税 等	消費税					
	地方消費税					
	計					
事業所税						
合計		5,700	5,700		5,700	

備考

令和 年 月 日		旭 税務署長殿	所 属 業 種 概 況 要 否 別 表 等	白色申告 一連番号
納税地	大阪市旭区高殿六丁目16番7号 電話 06) 4395 - 0040		通算グループ整理番号	整理番号 00184551
フリガナ	コネクスト株式会社		通算親法人整理番号	事業年度 (至) 年 月 日
法人名	connect株式会社		法人区分	売上金額 兆 十億 百万 1
法人番号	5120003023493		事業種目	申告年月日 年 月 日
フリガナ	オツツリ		期末現在の資本金の額又は出資金の額	1,000,000円 非中小法人
代表者	奥つづり		同上が億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分
代表者住所	大阪市港区三先二丁目20番2-501号		同非区分	年 月 日
			特 定 同族会社 同族会社 非同族会社	申告区分
			旧納税地及び旧法人名等	法人税 中間 期限後 修正 地方税法 中間 期限後 修正
			添付書類	

令和 05 年 02 月 20 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
 課税事業年度分の地方税法 確定 申告書
 令和 06 年 01 月 31 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日) の計算期間

適用額明細書提出の有無	有	無
税理士法第30条の書面提出有	有	無
税理士法第33条の2の書面提出有	有	無

この申告書による法人税額の計算	この申告による地方税法額の計算	この申告による還付金額
所得金額又は欠損金額 (別表四「52の」)	1	控 除 税 額 の 計 算
法人税額 (48)+(49)+(50)	2	所得税の額 (別表六(一)「6の」)
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)	3	外国税額 (別表六(二)「23」)
税額控除超過額相当額等の加算額	4	計 (16)+(17)
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」)+(別表三(二の二)「25」)+(別表三(三)「20」)	5	控除した金額 (12)
同上に対する税額	6	控除しきれなかった金額 (18)-(19)
課税留保金額 (別表三(一)「4」)	7	この申告による還付金額 (20)
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	8	中間納付額 (14)-(13)
法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9	欠損金の繰戻しによる還付請求税額
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	10	計 (21)+(22)+(23)
控除税額 ((9)-(10)-(11))と(18)のうち少ない金額	11	
差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12)	12	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (57)
中間申告分の法人税額	13	外 00
差引確定(中間申告の場合はその法人税額) (13)-(14)	14	欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の(4)又は別表七(三)「9」若しくは別表七(四)「10」)
課税標準額 (2)+(3)+(4)+(6)+(8)の(8)	15	翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七(一)「5」の合計)
課税標準法人税額 (28)+(29)	16	外 00
地方税法額 (53)	17	この申告による還付金額
税額控除超過額相当額等の加算額 (別表六(二)付表六「14」の計)	18	外国税額の還付金額 (67)
課税留保金額に係る地方税法額 (54)	19	中間納付額 (39)-(38)
所得地方税法額 (31)+(32)+(33)	20	計 (41)+(42)
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方税法額	21	外 00
外国税額の控除額 ((34)-(35)-(36))と(6)のうち少ない金額	22	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方税法額 (61)
差引地方税法額 (34)-(35)-(36)-(37)	23	剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額
中間申告分の地方税法額	24	残余財産の最令和 年 月 日 決算確定の日 令和 年 月 日
差引確定(中間申告の場合はその地方税法額) (38)-(39)	25	後の分配又は引渡しの日 060213
	26	還する金融機関等
	27	銀行 本店・支店 郵便局名等
	28	金庫・組合 出張所 預金
	29	農協・漁協 本所・支所
	30	口座番号
	31	ゆうちょ銀行の貯金記号番号
	32	税務署処理欄

別表一 各事業年度の所得に係る申告書(内国法人の分) …… 令五・四・一以後終了事業年度等分

法人事業概況説明書(控用)



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 **00184551**

法人名	屋号(connect株式会社)	事業年度	自令和 05 年 02 月 20 日	税務署
	connect株式会社	至令和 06 年 01 月 31 日	処理欄	
法人番号	電話 06) 4395 - 0040	自社ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (自社ホームページアドレス) <input type="checkbox"/> 無 https://connect-fukushi.com	
	5120003023493			

この用紙は控用です

1 事業内容	(介護福祉 訪問介護事業)業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内 支店・店舗数 <input type="text"/>	(2) 国内 国内子会社の数 <input type="text"/>
		支店	支店・店舗数 <input type="text"/>	海外 海外子会社の数 <input type="text"/>
		支店	支店・店舗数 <input type="text"/>	海外 海外子会社の数 <input type="text"/>
		支店	支店・店舗数 <input type="text"/>	海外 海外子会社の数 <input type="text"/>
		(1) 取引種類	<input type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input type="checkbox"/> 無	(2) 取引金額(百万円)
		輸入	相手国 <input type="text"/>	主な商品 <input type="text"/>
		輸出	相手国 <input type="text"/>	主な商品 <input type="text"/>
				取引金額(百万円) <input type="text"/>

4 期末従事員等の状況	(1) 期末従事員の状況(単位:人)	常勤役員 <input type="text"/>	非常勤役員 <input type="text"/>	従業員 <input type="text"/>	計 <input type="text"/>	計のうち代表者家族 <input type="text"/>	計のうちアルバイト数 <input type="text"/>	(2) 賃金の定め方 <input type="checkbox"/> A 固定給 <input type="checkbox"/> B 歩合給 <input type="checkbox"/> AB 併用	(3) 社宅・寮の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		PCの利用状況	(1) PCの有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) OS <input type="checkbox"/> Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux <input type="checkbox"/> その他	(3) PCの利用形態 <input type="checkbox"/> 財務管理 <input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 在庫・販売管理 <input type="checkbox"/> 生産管理	(4) 会計ソフトの利用等 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(5) 会計ソフト名 <input type="text"/>	(6) メールソフト名 <input type="text"/>	(7) データの保存先 <input type="checkbox"/> クラウド <input type="checkbox"/> 外部記録媒体 <input type="checkbox"/> P-Server
		6 販売形態	(1) 電子商取引(インターネット取引) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) 販売チャネル <input type="checkbox"/> 自社HP <input type="checkbox"/> 他社HP	7 株主又は株式所有(うち株式交付) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	8 区分	氏名	代表者との関係	
		9 役員又は役員報酬額の異動の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				(1) 管理 現金 奥力 <input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人			

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	<input type="text"/>	特別損失	<input type="text"/>
	上記のうち兼業売上収入高	<input type="text"/>	税引前当期損益	<input type="text"/>
	売上(収入)原価	<input type="text"/>	資産の部合計	<input type="text"/>
	期首棚卸高	<input type="text"/>	現金預金	<input type="text"/>
	原材料費(仕入高) <small>注2</small>	<input type="text"/>	受取手形	<input type="text"/>
	労務費 <small>福利厚生費等を除いてください</small>	<input type="text"/>	売掛金	<input type="text"/>
	外注費	<input type="text"/>	棚卸資産(未成工事支出金)	<input type="text"/>
	期末棚卸高	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>
	減価償却費	<input type="text"/>	建物	<input type="text"/>
	地代家賃	<input type="text"/>	機械装置	<input type="text"/>
売上(収入)総利益	<input type="text"/>	車両・船舶	<input type="text"/>	
役員報酬	<input type="text"/>	土地	<input type="text"/>	
従業員給料	<input type="text"/>	負債の部合計	<input type="text"/>	
交際費	<input type="text"/>	支払手形	<input type="text"/>	
減価償却費	<input type="text"/>	買掛金	<input type="text"/>	
地代家賃	<input type="text"/>	個人借入金	<input type="text"/>	
営業損益	<input type="text"/>	その他借入金	<input type="text"/>	
特別利益	<input type="text"/>	純資産の部合計	<input type="text"/>	

注4	各科目の単位:千円	報酬	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>	仮払金	<input type="text"/>
11 代表者に対する報酬等の金額		支払利息	<input type="text"/>	借入金	<input type="text"/>	仮受金	<input type="text"/>
賃借料							

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %		13 主な設備等の状況						
	(2) 事業内容の特異性								
	(3) 売上区分		現金売上	%	掛売上	%			
14 決済日等の状況	売上	締切日		決済日					
	仕入	締切日		決済日					
	外注費	締切日		決済日					
	給料	締切日	末日	支給日	翌月10日				
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称								
16 税理士の関与状況	(1) 氏名	西洋隆							
	(2) 事務所所在地	高槻市宮之川原4丁目2番7号 宮之川原ビル4階							
	(3) 電話番号	072 - 690 - 7386							
	(4) 関与状況	<input type="checkbox"/> 申告書の作成		<input type="checkbox"/> 調査立会		<input type="checkbox"/> 税務相談			
		<input type="checkbox"/> 決算書の作成		<input type="checkbox"/> 伝票の整理		<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳			
17 加入組合等の状況	<input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務								
	(役職名)								
	(役職名)								
	営業時間	開店 時	閉店 時						
定休日	毎週 (毎月) 曜日 (日)								
18 月別の売上高等の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入 金額		外注費	人件費	源泉徴収額	従事員数
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円 人
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
1月	17,711		75,747		293,658	6,920		1	
計	17,711		75,747		293,658	6,920		1	
前期の実績									
19 当成績の概要									

法人税額の計算						
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額) 又は(別表一付表「5」)	45	0	(45)の15%又は 19% 相当額	48	0	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$	46		(46)の22%相当額	49		
その他の所得金額 (1)-(45)-(46)	47	0	(47)の 19% 又は23.2%相当額	50	0	
地方法人税額の計算						
所得の金額に対する法人税額 (28)	51	0	(51)の10.3%相当額	53	0	
課税留保金額に対する法人税額 (29)	52		(52)の10.3%相当額	54		
この申告が修正申告である場合の計算						
法人税額の計算	この申告前の	法人税額	55	地方 この申告前の 税額の 計算	確定地方法人税額	58
		還付金額	外		還付金額	59
			外		欠損金の繰戻しによる還付金額	60
					この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)-(55))若しくは((15)+(56)) 又は((56)-(24))	57
土地譲渡税額の内訳						
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	62		土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	64		
同上 (別表三(二の二)「26」)	63					
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算						
外国税額 (別表六(二)「56」)	65		控除しきれなかった金額 (65)-(66)	67		
控除した金額 (37)	66					

所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）

事業年度	令和 5. 2.20 令和 6. 1.31	法人名	connect株式会社
------	--------------------------	-----	-------------

別表四（簡易様式） 令五・四・一以後終了事業年度分

区分	総額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額	円 595,120	円 595,120	配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)			
損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
損金経理をした納税充当金	5,700	5,700	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税			その他
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			その他
交際費等の損金不算入額	0		その他
通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)			外
次 葉 計			
小 計	5,700	5,700	外
減			
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税等の金額			
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「5」)			
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)			
受贈益の益金不算入額			
適格現物分配に係る益金不算入額			
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			
通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)			
次 葉 計			
小 計			外
仮 計			外
(1) + (11) - (22)	589,420	589,420	外
対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二「29」又は「34」)			その他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)			
仮 計	589,420	589,420	外
((23)から(25)までの計)			
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)			その他
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」)			その他
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二「7」)			その他
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額相当額 (別表六(五)の二「5」) + (別表十七(三)の六「1」)			その他
合 計	589,420	589,420	外
(26)+(27)+(29)+(30)+(31)			
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額			
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			
差 引 計	589,420	589,420	外
(34) + (37) + (38)			
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の 再生等欠損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)			
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「5」又は「11」)			
差 引 計	589,420	589,420	外
(39) + (40) ± (41)			
欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の(ロ) + (別表七(四)「10」)			
総 計	589,420	589,420	外
(43) + (44)			
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額			
所得金額又は欠損金額	589,420	589,420	外



交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	令和 5. 2. 20 令和 6. 1. 31	法人名	connect株式会社
------	----------------------------	-----	-------------

支出交際費等の額 (8の計)	1	6,330	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	6,330
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2		損金不算入額 (1) - (4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)と((800万円 × $\frac{12}{12}$)又は別表 十五附表「5」のうち少ない金額)	3	6,330			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	6,330		6,330	
計	6,330		6,330	

別表十五 令五・四・一以後終了事業年度分

繰延資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度	令和 5. 2.20 令和 6. 1.31	法人名	connect株式会社
------	--------------------------	-----	-------------

均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	1							合計
支出した年月	2							
支出した金額	3	円	円	円	円	円	円	円
償却期間の月数	4	月	月	月	月	月	月	月
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5							
当期分の償却限度額	当期分の普通償却限度額 (3) × (5)/(4)	円	円	円	円	円	円	円
	租税特別措置法適用条項	条	項	条	項	条	項	条
	特別償却限度額	外	円外	円外	円外	円外	円外	円
	前期から繰り越した特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額							
	合計 (6)+(8)+(9)							
当期償却額	11							
差引	償却不足額 (10) - (11)							
	償却超過額 (11) - (10)							
償却超過額	前期からの繰越額	外	外	外	外	外	外	
	同上のうち当期損金認容額 (12)と(14)のうち少ない金額							
	差引合計翌期への繰越額 (13) + (14) - (15)							
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (12)と(8)+(9)のうち少ない金額							
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額							
	差引翌期への繰越額 (17) - (18)							
	翌期額への繰越額の内繰越額							
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (12)と(8)のうち少ない金額	22							

別表十六(六) 令五・四・一以後終了事業年度分

一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	23	開業費					合計
支出した金額	24	円	円	円	円	円	円
		1,831,038					1,831,038
前期までに償却した金額	25	外	外	外	外	外	
当期償却額	26						
期末現在の帳簿価額	27	1,831,038					1,831,038



Header information including address (大阪市旭区高殿六丁目16番7号), business type (訪問介護), and representative (奥つづり).

令和 05 年 02 月 20 日から令和 06 年 01 月 31 日までの事業年度又はの 道府県民税 確定 申告書

Main tax calculation table (事業税) with columns for Summary, Tax Standard, Tax Rate, Tax Amount, and Deductions.

Summary table for Special Corporate Tax (特別法人事業税) including tax amount and calculation details.

Final summary table (処理事項) including total tax amount (5,894,200), balance sheet items, and payment request.

関与税理士 西 洋隆 (電話 072-690-7386)

還付を受けようとする金融機関名 支店名 預金種目 口座番号

発行年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
通信日付印	確認		20212638	

受付印

令和 年 月 日

法人番号 5120003023493
 申告年月日 年 月 日

所在地 大阪市旭区高殿六丁目16番7号 (電話 06-4395-0040)	この申告の基礎 1. 法人税の 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の 年 月 日 の更正・決定・再更正による。
事業種目 訪問介護	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 1,000,000.00
代表者名 奥つづり 奥つづり	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 1,000,000.00
代表者氏名 奥つづり 奥力	期末現在の 資本金等の額 1,000,000.00

令和 05年 02月 20日 から 令和 06年 01月 31日 までの 事業年度分又は
 連結事業年度分の 市町村民税の 確定 申告書

摘要	課税標準	法人税割額
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
(用途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	0	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		
還付法人税額等の控除額		
退職年金等積立金に係る法人税額		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 + - +	0,0,0	8.200
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (㉓ × ㉔)	0,0,0	
市町村民税の特定寄附金税額控除額		
税額控除超過額相当額の加算額		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		
外国の法人税等の額の控除額		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		
差引法人税割額 - + - - - 又は - + - - -		0,0
既に納付の確定した当期分の法人税割額		0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		
この申告により納付すべき法人税割額 - -		0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数 1 月 50,000 円 × 12		41,0,0
既に納付の確定した当期分の均等割額		0
この申告により納付すべき均等割額 -		41,0,0
この申告により納付すべき市町村民税額 +		41,0,0
のうち見込納付額		㉑
差引 - ㉑		41,0,0

署
西
洋
隆

名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	分割基準	当該市町村民税の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
本社	大阪市旭区高殿六丁目16番7号	当該法人の全従業員数	1
合計		㉒ 人 ㉓	㉔ 1

指場 定合 都の 市に 申の 告す 計 算	区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	令和 6年 2月 13日	法人税の申告書の種類	青色・その他
				0,0	解散の日	年 月 日	翠期の中間申告書の要否	要・否
				0,0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
				0,0	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	1,000,000 円		
				0,0	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
				0,0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	金融機関名 支店名 口座番号(普通・当座)		
				0,0	還付請求税額			
				0,0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

受 付 印

税 務 代 理 権 限 証 書

整理番号

年 月 日 旭 税務署長 殿	氏名又は名称 西 洋 隆
	事務所名称及び所在地 西洋隆税理士事務所 高槻市宮之川原4丁目2番7号 宮之川原ビル4階 電話 072 - 690 - 7386 連絡先 [] 電話
	所属税理士会等 近畿 税理士会 茨木 支部 登録番号等 第 147971 号

上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 6 年 2 月 13 日

過 年 分 に 関 する 税 務 代 理
 下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は にレ印を記載してください。】

調 査 の 通 知 に 関 する 同 意
 上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は にレ印を記載してください。】

代 理 人 が 複 数 有 る 場 合 に 関 する 代 理 人 の 代 表 者 の 選 定
 上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は にレ印を記載してください。】

依 頼 者	氏名又は名称	connect株式会社 奥つづり
	住所又は事務所の所在地	大阪市旭区高殿六丁目16番7号 電話 06 - 4395 - 0040

1 税務代理の対象に関する事項

税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等
所得税(復興特別所得税を含む)申告に係るもの	平成・令和 年分
法 人 税 (復興特別法人税を含む)	レ 自 平成・(令和) 5 年 2 月 20 日 至 平成・(令和) 6 年 1 月 31 日
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日
所得税(復興特別所得税を含む)源泉徴収に係るもの	レ 自 平成・(令和) 5 年 2 月 20 日 至 平成・(令和) 6 年 1 月 31 日 (法定納期限到来分)
税	
税	
税	
税	

2 その他の事項

事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	・ ・ () 部門
-------	----	----	--------	------------

受 付 印

税 務 代 理 権 限 証 書

整理番号

年 月 日 大阪府中央府税事務所長 殿	税 理 士 又 は 税理士法人	氏名又は名称 西 洋 隆
		事務所の名称 及び所在地 西洋隆税理士事務所 高槻市宮之川原4丁目2番7号 宮之川原ビル4階 電話 072 - 690 - 7386 連絡先 [] 電話
		所属税理士会等 近畿 税 理 士 会 茨 木 支 部 登 録 番 号 等 第 147971 号

上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 6 年 2 月 13 日

過 年 分 に 関 する 税 務 代 理 下 記 の 税 目 に 関 して 調 査 が 行 わ れ る 場 合 に は 、 下 記 の 年 分 等 よ り 前 の 年 分 等 (以 下 「 過 年 分 」 と い い ま す 。) に つ い て も 税 務 代 理 を 委 任 し ま す (過 年 分 の 税 務 代 理 権 限 証 書 に お い て 上 記 の 代 理 人 に 委 任 し て い る 事 項 を 除 き ま す 。) 。 【 委 任 す る 場 合 は に レ 印 を 記 載 し て く だ さ い 。 】

調 査 の 通 知 に 関 す る 同 意 上 記 の 代 理 人 に 税 務 代 理 を 委 任 し た 事 項 (過 年 分 の 税 務 代 理 権 限 証 書 に お い て 委 任 し た 事 項 を 含 み ま す 。 以 下 同 じ 。) に 関 して 調 査 が 行 わ れ る 場 合 に は 、 私 (当 法 人) へ の 調 査 の 通 知 は 、 当 該 代 理 人 に 対 し て 行 わ れ る こ と に 同 意 し ま す 。 【 同 意 す る 場 合 は に レ 印 を 記 載 し て く だ さ い 。 】

代 理 人 が 複 数 有 る 場 合 の 代 理 人 上 記 の 代 理 人 に 税 務 代 理 を 委 任 し た 事 項 に 関 し て は 、 上 記 の 代 理 人 を そ の 代 表 す る 代 理 人 と し て 定 め ま す 。 【 代 表 す る 代 理 人 と し て 定 め る 場 合 は に レ 印 を 記 載 し て く だ さ い 。 】

依 頼 者	氏名又は名称	connect株式会社 奥つづり
	住所又は事務所の所在地	大阪市旭区高殿六丁目16番7号 電話 06 - 4395 - 0040

1 税務代理の対象に関する事項

税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等
都 道 府 県 民 税 及 び 事 業 税	レ 令和 5 年度
市 区 町 村 民 税	年度
税	
税	
税	
税	

2 その他の事項

--	--	--	--	--

事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	・ ・ () 部門
-------	----	----	--------	------------

付印
受

税務代理権限証書

整理番号

年 月 日 大阪市長 殿	税理士 又は 税理士法人	氏名又は名称	西 洋 隆		
		事務所の名称 及び所在地	西洋隆税理士事務所 高槻市宮之川原4丁目2番7号 宮之川原ビル4階 電話 072 - 690 - 7386		
		連絡先	電話		
所属税理士会等		近畿 登録番号等	税理士会 第	茨木	支部 号 147971

上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 6 年 2 月 13 日

過年分に
関する
税務代理

下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は にレ印を記載してください。】

調査の通知に
関する同意

上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は にレ印を記載してください。】

レ

代理人が複数
ある場合の
代表者の
定め

上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は にレ印を記載してください。】

依 頼 者	氏名又は名称	connect株式会社 奥つづり		
	住所又は事務所の所在地	大阪市旭区高殿六丁目16番7号 電話 06 - 4395 - 0040		

1 税務代理の対象に関する事項

税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等
都道府県民税及び事業税	年度
市区町村民税	令和 5 年度
税	
税	
税	
税	

2 その他の事項

--	--	--	--	--

事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	・ ・ () 部門
-------	----	----	--------	------------

決 算 報 告 書

第 1 期

自 令和 5年 2月20日

至 令和 6年 1月31日

connect株式会社

大阪市旭区高殿六丁目16番7号

貸借対照表

令和 6年 1月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[4,915,710]	【流動負債】	[341,868]
現金・預金	4,014,300	未払金	329,248
売掛金	17,711	未払法人税等	5,700
原材料	29,204	預り金	6,920
貯蔵品	111,931	【固定負債】	[6,000,000]
立替金	3,506	長期借入金	3,000,000
未収入金	339,308	役員借入金	3,000,000
前払費用	399,750	負債合計	6,341,868
【固定資産】	[1,831,038]	純資産の部	
[投資等]	[1,831,038]	【株主資本】	[404,880]
開業費	1,831,038	[資本金]	[1,000,000]
		[利益剰余金]	[595,120]
		(その他利益剰余金)	(595,120)
		繰越利益剰余金	595,120
		純資産合計	404,880
資産合計	6,746,748	負債・純資産合計	6,746,748

損 益 計 算 書

自 令和 5年 2月20日
至 令和 6年 1月31日

(単位：円)

純 売 上 高		
1 売 上 高	<u>17,711</u>	17,711
売 上 原 価		
1 仕 入 高	<u>75,747</u>	
合 計	75,747	
2 期 末 商 品 棚 卸 高	<u>29,204</u>	46,543
売 上 総 損 失		28,832
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>899,900</u>	899,900
営 業 損 失		928,732
営 業 外 収 益		
1 受 取 利 息	4	
2 雑 収 入	<u>339,308</u>	339,312
経 常 損 失		589,420
税 引 前 当 期 純 損 失		589,420
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,700
当 期 純 損 失		<u>595,120</u>

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 2月20日
至 令和 6年 1月31日
(単位：円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	0		0	0
当期変動額				
新株の発行	1,000,000			
当期純損失			595,120	595,120
当期変動額合計	1,000,000		595,120	595,120
当期末残高	1,000,000		595,120	595,120

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合計	
当期首残高	0	0
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	1,000,000
当期純損失	595,120	595,120
当期変動額合計	404,880	404,880
当期末残高	404,880	404,880

個 別 注 記 表

自 令和 5年 2月20日
至 令和 6年 1月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア.時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ.時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

・・・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産

定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 0円

(5) 取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権 0円

金銭債務 3,000,000円

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 0株

当期増加株式数（発行済普通株式） 100株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 100株

摘要（発行済普通株式）

2. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 4,048円80銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 5,951円20銭

別紙の通り報告致します。

令和 6年 2月13日
connect株式会社

代表取締役

奥つづり

勘定科目内訳書

第 1 期

自 令和 5 年 2 月 20 日

至 令和 6 年 1 月 31 日

connect株式会社

大阪市旭区高殿六丁目16番7号

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

令和 6年 1月31日 現在

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表 者との関係		
預り金	旭税務署	大阪市旭区大宮1-1-25		6,920	源泉所得税 給与
【小計】				6,920	
計				6,920	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の又はの方法により記入しても差し支えありません。
 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支払年月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円	支払年月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円
令 6. 1	給	6,920			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

地代家賃等の内訳書

令和 6年 1月31日 現在

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途 所 在 地	貸主の名称（氏名） 貸主の所在地（住所）	支払対象期間 支 払 賃 借 料 円	摘 要
家賃	介護施設 大阪市旭区高殿4-18-12	㈱トイパ・ラボ 大阪市北区堂島町1-5-6F	令 6. 1. 1 ~ 令 6. 1. 31 333,300	
【小計】			333,300	
計			333,300	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳

支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	支払年月日	支 払 金 額 円	権利金等の内容	摘 要

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
なお、記載口数が 100 口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから 100 口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支 払 金 額 円	

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
なお、記載口数が 100 口を超える場合には、支払金額の多額なものから 100 口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

令和 6年 1月31日 現在

科 目	取 引 の 内 容	相 手 先		金 額 円
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	
雑	受 取 利 息	預金利息	住信SBI㈱銀行	4
	【小計】			4
益	雑 収 入	出向料	(株)ON. 藤井寺市御舟町12番17号ON.ビル2F	339,308
	【小計】			339,308
等				
	計			339,312
雑	租 税 公 課	収入印紙代		33,000
	【小計】			33,000
損	法 人 税 等	当期確定法人市民税	船場法人市税事務所 大阪市中央区船場中央1-4-3	4,100
	法 人 税 等	当期確定法人府民税	中央府税事務所 大阪市中央区大手前3-1-43	1,600
	【小計】			5,700
失				
	計			38,700

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

